

寒川町議会
寒川町議会議長 殿

国に対し、適格請求書等保存方式(インボイス制度)の延期・見直しを 求める陳情書

【陳情趣旨】

長年、デフレが続く我が国において、新型コロナは経済にさらなる打撃を与え、その回復の見通しが立たない中、コストプッシュによる物価上昇も加わり、地域経済は一層疲弊しています。そうした状況下で2023年10月から適格請求書等保存方式(インボイス制度)が始まる予定です。

インボイス制度は事業者間の取引慣行を壊し、免税点制度を実質的に廃止するものです。適格請求書(インボイス)を発行するためには、営業収入が少なくても課税事業者になる必要があり、消費税納税の義務が発生します。また、課税事業者が消費税の仕入税額控除を受けるためにはインボイスが必要となるため、免税事業者は取引から除外される可能性があります。個人事業主、フリーランス、一人親方、個人タクシー運転手、小規模農家、シルバー人材センターの仕事をする高齢者など、広範な事業者に負担増が強いられます。

一方で現在、課税事業者であっても、シルバー人材センターのように支払先の多くが免税事業者であり、その支払先がインボイスを登録しない場合、仕入税額控除ができず、多額の税負担が発生します。また、日本俳優連合(理事長 西田敏行氏)では、年間合計1億円程度になる二次使用料を延べ数万人に1件1円から分配しており、そうした多数の出演者に対して課税か免税かを調査すること、個別協議等を行うことは不可能とし、是正を求める声明を発表しています。

そのほか、日本商工会議所や全国中小企業団体中央会、全国建設労働組合総連合、中小企業家同友会、日本チェーンストア協会、日本漫画家協会、日本SF作家クラブ、日本美術著作権連合、全国青色申告会総連合などの中小企業団体や税理士団体も「凍結」「延期」「見直し」の表明や、現状のままでの実施に懸念の声をあげています。加えて、「インボイス制度の中止を求める税理士の会(呼びかけ人 湖東京至元静岡大学教授)」が主催した院内集会(2022.6.9、2023.3.30)には野党の国会議員のみならず、城内実衆議院議員をはじめとした自民党の国会議員が参加・登壇しました。自民党の「責任ある積極財政を推進する議員連盟」は政府に対し、「インボイス制度導入延期(2023.3.15)」を申し入れし、自民党地方議員が共同代表を務める「積極財政を推進する地方議員連盟」もインボイス制度の導入に反対するなど、与党内からも問題視する声があがっています。

中小零細事業者にとって消費税は現在、価格に転嫁することが困難な状況にあり、インボイス制度導入を契機とした廃業の増加や成長意欲の低下を招く等、地域経済の衰退に拍車をかけるおそれがあります。加えて制度の周知が不十分であるため、このまま実施されれば、多くの混乱を招くことも想像に難くありません。

多くの事業者は新型コロナ危機の下、事業継続に懸命に取り組んでおり、インボイス制度への登録、経理変更準備に取りかけられる状況ではありません。

つきましては、貴議会が政府及び国会に対し、中小零細事業者の事業存続と再生、ひいては日本経済振興のために、インボイス制度導入の延期・見直しを求める意見書の採択・送付を求め、陳情いたします。

【陳情項目】

国に対し、適格請求書等保存方式(インボイス制度)の延期・見直しを求めること。

陳情団体 インボイス制度を考えるフリーランスの会
代表 阿部 伸

※代表名および所在地の公開は問題ございません

※口頭陳述は遠方のため原則希望いたしません

※「陳情趣旨」から「陳情内容」への変更等、陳情内容以外の形式的な文言の変更については、こちらへの確認は不要で、そちら様でご対応いただけますと幸いです

※文書表等に落とし込む際には、こちらの注釈は削除していただいて結構です。

2023年10月1日スタート



Q. インボイス制度ってなに??

A. 税率の変わらない消費税増税です

Q. 誰が増税になるの?

A. 増えた分の消費税を以下の3者で押し付けあうこととなります

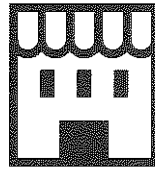
課税事業者になって
消費税を納める?



小規模事業者

年間売上1000万円以下の
免税事業者。フリーランス、
個人事業主など。

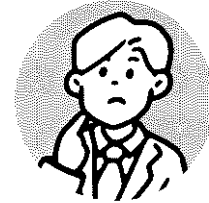
小規模事業者の分まで
消費税を負担する?



店や会社

年間売上1000万円超の課税
事業者。企業、お店など。

サービスや
モノの値段が上がる?



消費者

物価の上昇が続く中、さらなる
値上げが消費者を直撃?

インボイス制度がはじまったら……

- 個人事業主、小規模法人等の免税事業者が課税事業者との取引で不利・排除されるおそれ
- 課税事業者、免税事業者問わず、経理の事務作業が複雑で煩雑に
- 商品や配送料など、さまざまなモノ・サービスの値上げ
- 個人事業主をはじめ、小規模な会社やお店、農家等の経営が悪化。廃業・倒産のおそれ
- 適格請求書発行事業者公表サイトからの本名などの個人情報漏えいする危険性
- 実質的な消費税増税のため、日本全体の景気がさらに悪化するおそれ

税法上、年間売上1000万円以下の個人事業主や小規模法人は事務負担等に配慮して消費税の納税義務が免除されています(免税点制度)。また、免税点制度は低所得者ほど納税負担が大きくなる消費税の事実上のセーフティーネットを担っています。この制度を実質的になくすのがインボイス制度です。免税点制度は「益税」「預かり金」につながるという指摘があります。しかし、東京地裁の判決(平成2年3月26日)でも消費税は「預かり金」ではなく「対価の一部」とされ、財務省も国税庁も「預かり金」という表現を公式に使用していません。また、免税事業者にとって現在の価格設定は免税点制度を踏まえたものです。現在すでに取引先からインボイスに絡んだ値引き交渉などが行われており、制度が実施されれば、消費税の価格への転嫁はさらに難しくなることが予想されます。この制度の法案が通ったのは2016年です。その後、誰も予想しなかった新型コロナや物価高などが起こりました。中学校の公民の教科書には「不景気の際は減税や公共事業を増やす」と記載されています。このまま制度を実施すれば、さらに景気の悪化を招くおそれがあり、一般消費者にとっても影響が出てくる懸念があります。

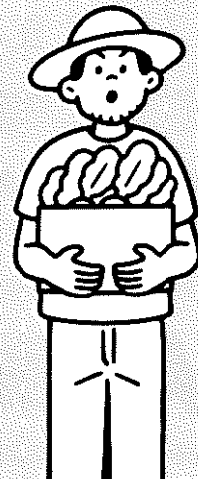


つまり、誰もが
「インボイス制度の当事者」
なのです

影響を受ける職業の一例……

- 年商1,000万円以下の免税事業者で、BtoBの取引のある人
- 免税事業者と取引のある、課税事業者

建築業＝一人親方をはじめとした建築従事者、免税事業者に発注が多い建設会社など
配達業＝軽貨物ドライバー、フードデリバリー配達員、配送業者（赤帽など）、乳飲料販売員など
旅客運送業＝個人タクシー
農業＝農協、市場以外と取引がある農家、飲食店や道の駅などに販売している農家
小売業＝洋服店、クリーニング屋、パン屋、弁当屋など
飲食業＝レストランや居酒屋、スナック、バーなど
個人教師＝インストラクター、ヤマハなどと契約しているピアノの先生、カルチャーセンターの講師など
映像業界＝俳優、声優、映画監督、脚本家、カメラマン、ディレクター、アニメーターなど
音楽業界＝ミュージシャン、コンサート・ライブスタッフ、音響技術、照明技術、ライブハウスなど
出版業界＝ライター、カメラマン、編集者、翻訳家、デザイナー、校正者、免税事業者に発注が多い出版社など
美容業界＝スタイリスト、ヘアメイク、ネイリストなど
スポーツ業界＝プロスポーツ選手、プロレスラー、トレーナーなど
シルバー人材関連＝シルバー人材センターで働く高齢者、免税事業者である会員を抱えるシルバー人材センター
副収入＝大家（居住用除く）、太陽光発電を販売している家庭、自販機設置オーナーなど
その他＝伝統工芸などの職人、内職、クラウドワーカー、



全国の議会でインボイス中止の意見書採択

現在、全国160以上の地方議会でインボイス制度の中止、延期、見直しの陳情・請願が採択されています。

その中には与党議員が提出者となり採択されたり、全会一致でこの制度に反対している議会がいくつもあります。

全会一致の地方議会＝宮城県白石市、宮城県角田市、宮城県東松山市、宮城県女川町、宮城県山元町、山形県鶴岡市、福島県白河市、長野県栄村、長野県佐久市、茨城県結城市、千葉県野田市、千葉県多古町、京都府亀岡市、和歌山県日高川町、和歌山県那智勝浦町、鳥取県琴浦町、香川県宇多津町、愛媛県八幡浜市、高知県南国市、高知県土佐市、高知県東洋町、高知県大豊町、高知県土佐町、高知県日高村、高知県四万十町、福岡県宮若市、熊本県上天草市、鹿児島県奄美市ほか

与党議員からも「反対の声」があがっています

「インボイス制度の中止を求める税理士の会」が主催した院内集会（2022.6.9、2023.3.30）には野党の国会議員のみならず、城内実衆議院議員をはじめとした自民党の国会議員が参加・登壇しました。自民党の「責任ある積極財政を推進する議員連盟」は政府に対し、「インボイス制度導入延期（2023.3.15）」を申し入れし、自民党地方議員が共同代表を務める「積極財政を推進する地方議員連盟」もインボイス制度の導入に反対するなど、与党内からも問題視する声があがっています。

インボイス制度に多数の団体が懸念の声

日本商工会議所／全国中小企業団体中央会／全国商工団体連合会／中小企業家同友会全国協議会／日本チェーンストア協会
全国青年税理士連盟／税経新人会全国協議会／農民運動全国連合会／アマゾン配達員組合（横須賀支部・長崎支部）
フリーランスユニオン／協同組合日本俳優連合／映画演劇労働組合連合会／日本脚本家連盟／日本映像職能連合
日本出版者協議会／日本漫画家協会／日本アニメーター・演出協会／日本SF作家クラブ／日本児童文学者協会
日本シナリオ作家協会／日本美術著作権連合／日本図案家協会／日本美術家連盟／日本音楽家ユニオン

「激変緩和措置」にも「NO！」の声

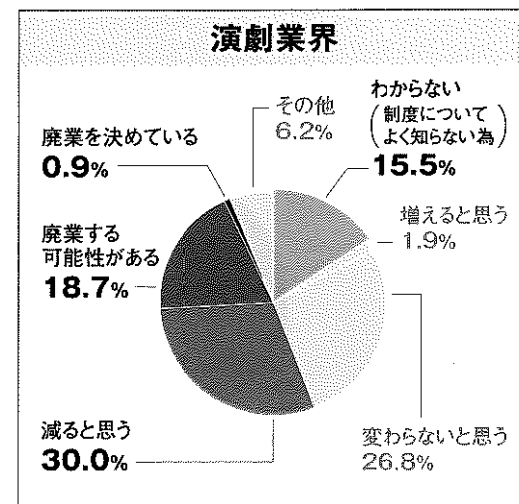
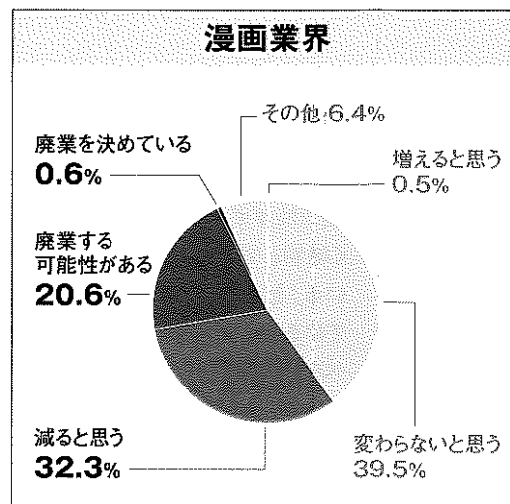
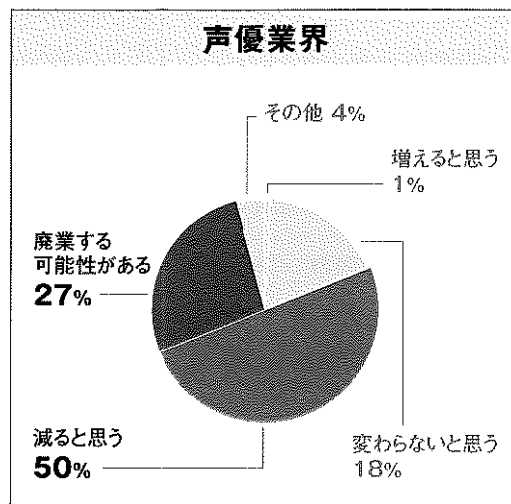
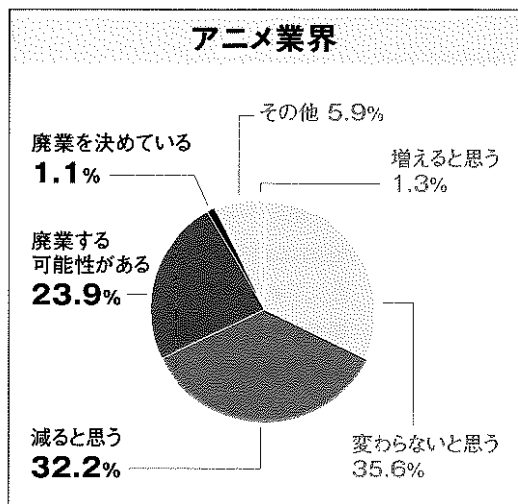
2022年末には政府与党から発表された「激変緩和措置」に対して、「インボイス制度を考えるフリーランスの会」では反対声明を発表。『はじめの一步』の漫画家・森川ジョージさんや『新世紀エヴァンゲリオン』の碓シンジ役で知られる声優の緒方恵美さんといった著名人をはじめ、約6000人の個人、加えて民放労連、東映動画労働組合、日本ジャーナリスト会議、東京土建、MICフリーランス連絡会、電算機関連労働組合協議会など20近い組合・団体から賛同をいただきました。

アニメ業界・声優業界・漫画家業界・演劇業界

エンタメ4団体アンケート結果まとめ

① どの業界も 2～3割が廃業を検討

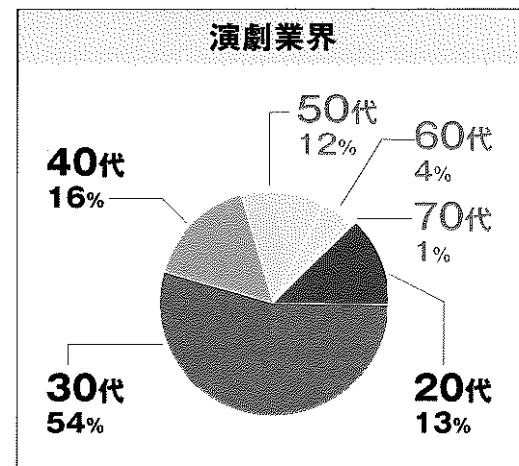
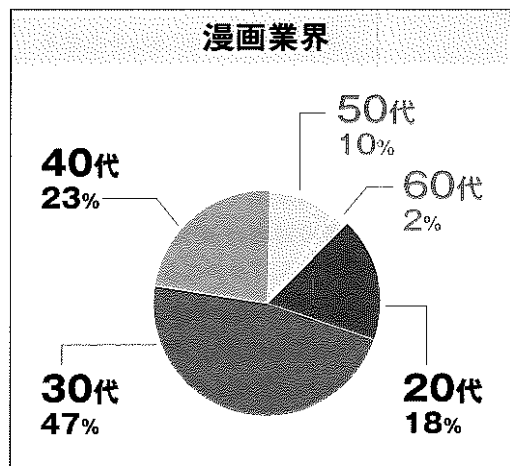
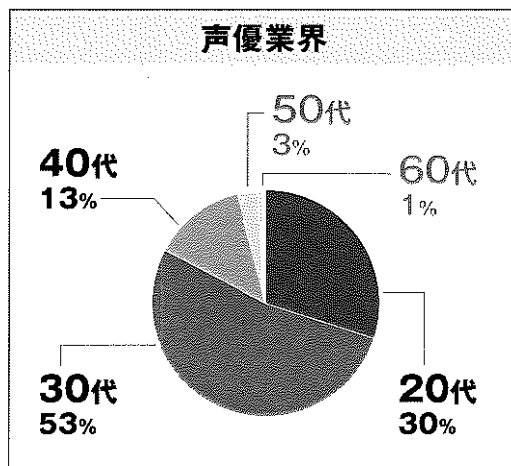
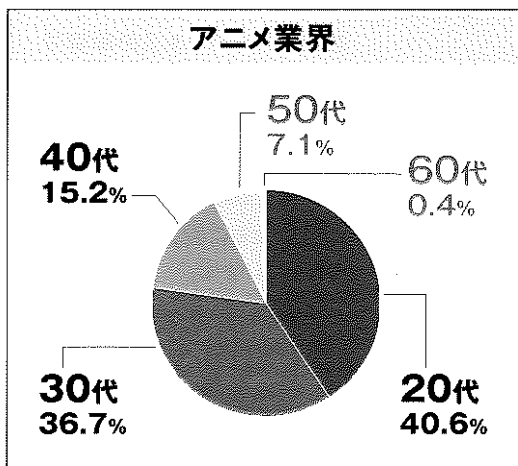
「インボイス制度が始まったらあなたの仕事は増減すると思いますか?」の問いに、それぞれの業界で2割～3割程度の人が「廃業するかもしれない」「廃業を決めている」と回答しました。



② 廃業するのは業界の若手

エンターテインメント業界はどの業界も若い時はいわゆる「下積み」であり、収入が低くなりがちです。しかしその若手が、今後それぞれの業界を担う中心となっていくことは間違いがありません。今後の業界の盛衰を左右する若手層がいなくなることは、日本の文化の衰退を意味します。

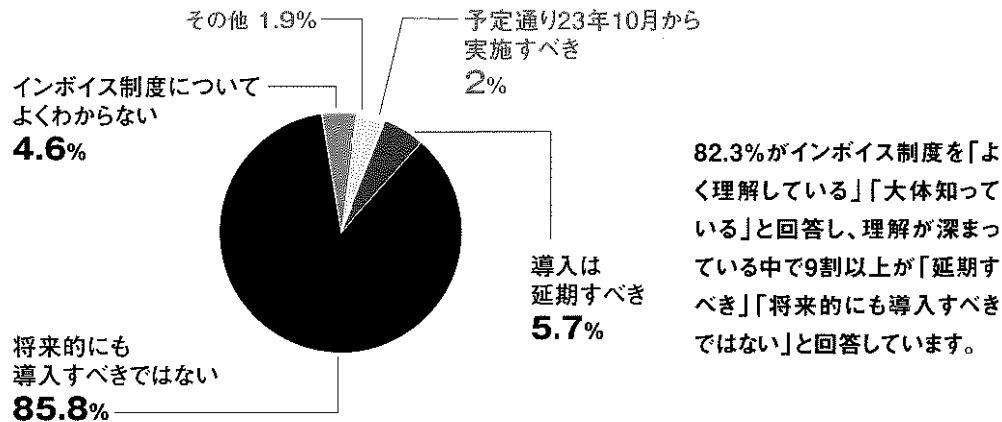
■「廃業するかもしれない」と回答した者の年代別比率



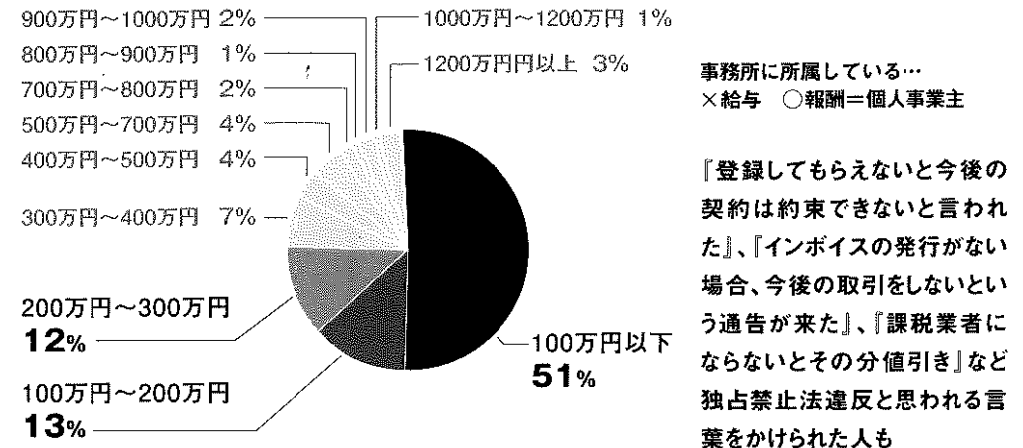
アニメ業界・声優業界・漫画家業界・演劇業界

エンタメ4団体アンケート結果まとめ

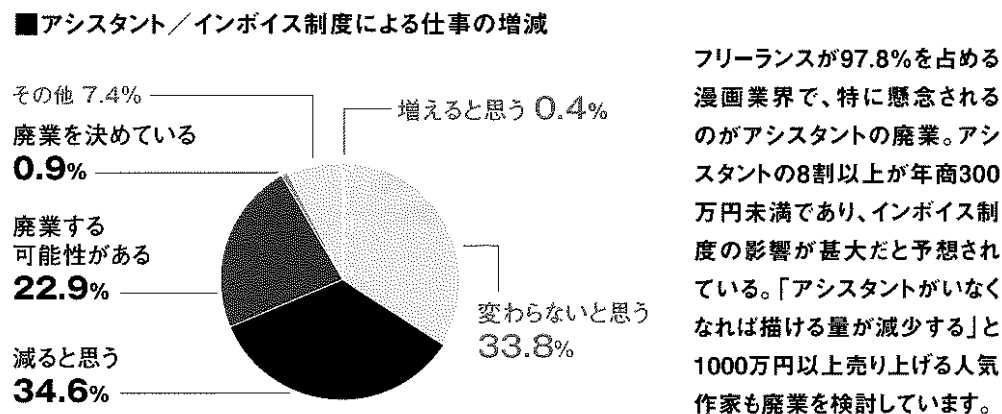
③ アニメ業界 9割以上がインボイス制度に反対



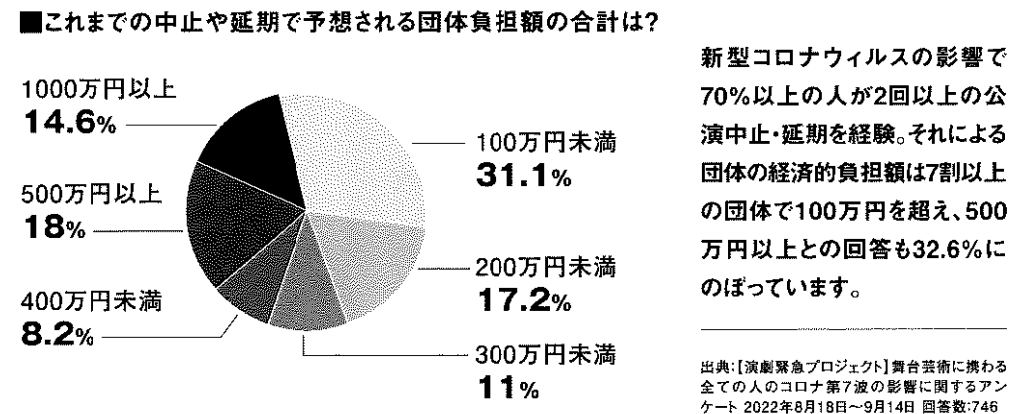
④ 声優業界 華やかに見えて7割以上が年商300万円以下



⑤ 漫画業界 アシスタントの減少により人気作家であっても廃業の危機に



⑥ 演劇業界 未だコロナ禍にある演劇業界



本調査のグラフは小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも合計が100とはなりません。

出典:【アニメ業界で働くフリーランス(個人事業主・小規模事業者)の方へ】インボイス制度意識調査 2022年10月9日～16日 回答数:1132 / 【声優の収入実態調査】2022年9月13日～10月31日 回答数:671 / 【漫画業界で働くフリーランス向け】インボイス制度意識調査 2022年11月3日～10日 回答数:1275 / 【演劇関係者対象】インボイス制度に関するアンケート 2022年10月14日～11月6日 回答数:567 作成:インボイス制度を考えるフリーランスの会 / VOICITION / アニメ業界の未来を考える会インボイス制度について考えるフリー編集(者)と漫画の会 / インボイス制度を考える演劇人の会